

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社
代表取締役社長 CEO 松本 大
TradeStation Securities, Inc.
William Cahill, President and COO
Monex Boom Securities (H.K.) Limited
Agatha Lo, COO

第 5 回 「MONEX グローバル投資家サーベイ」実施 ～日・米・香港 個人投資家の世界の株式市場に対する見通しは下落に転じる～

マネックスグループ株式会社の子会社であるマネックス証券株式会社（所在地：東京都千代田区、以下「マネックス証券」）、TradeStation Securities, Inc.（所在地：米国フロリダ州、以下「トレードステーション証券」）および Monex Boom Securities (H.K.) Limited（所在地：香港、以下「マネックス BOOM 証券」）は、各社において口座を保有する個人投資家を対象に相場環境についての意識調査を実施し、この度、回答結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として報告書にまとめました（注¹）。

主な調査結果 ※詳細は別紙レポートをご参照ください

(1) DI（注²）は 3 地域とも下げ止まりの兆し

[調査対象：日本の個人投資家、別紙レポート グラフ①]

【日本株 DI】 (5月)10 ポイント → (6月)24 ポイント (前月比 +14 ポイント)

【米国株 DI】 (5月)33 ポイント → (6月)35 ポイント (前月比 +2 ポイント)

【中国株 DI】 (5月)-19 ポイント → (6月)-18 ポイント (前月比 +1 ポイント)

日本の投資家に日本株、米国株、中国（香港）株について地域別に相場見通しを尋ねたところ、中国株 DI は前月比でほぼ横ばい、日本および米国は前月比で上昇し、3 地域の DI はいったん下げ止まりました。

(2) 世界の株式市場に対する見通しは下落に転じる

[調査対象：日本、米国、香港の個人投資家、別紙レポート グラフ③]

2011 年 12 月および 2012 年 3 月に実施した直前 2 回の調査において、世界の株式市場に対する見通し（DI）は連続して上昇していましたが、今回の調査では、日本、米国、香港ともに下落に転じました。なかでも最も悲観的な見方をしているのは米国の投資家で、DI はマイナス 29 となりました。日本の投資家も悲観的な見方をしており、DI は前回比 27 ポイント低下し再びマイナス圏に沈みました。

(3) 今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場について、円高予想はやや減少し見方は引き続き分かれる

[調査対象：日本の個人投資家、別紙レポート グラフ⑨]

今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについて、「円高になると思う」と回答した投資家の割合が若干減少し、「変わらないと思う」「円安になると思う」との回答者の割合がわずかながら増加しました。

(4) 「欧州債務問題」が日本、米国、香港ともに投資判断にあたり最も関心のあるトピック

[調査対象：日本、米国、香港の個人投資家、別紙レポート グラフ⑫および⑬]

投資判断にあたり最も関心のあるトピックは何かとの問いに、日本、米国および香港ともに「欧州債務問題」との回答が最も大きな割合を占めました。米国においてはその比率は 30% であり次点の「米経済」と大差なく、他方、日本および香港では欧州債務問題との回答がそれぞれ 54%、58% と過半を占めます。「欧州債務問題が 2008 年のような深刻な金融危機に発展するか」との問いには、米国では深刻な危機に発展するとの見方が 74% と大勢を占めましたが、日本では深刻な危機に発展すると思うとの回答は 39%、「わからない」との回答が 33% と見方が割れています。

(注 1) 日本、米国および香港における調査の実施概要は次のとおりです。

	日本	米国	香港
調査期間	2012 年 6 月 8 日～11 日	2012 年 6 月 4 日～14 日	2012 年 6 月 4 日～14 日
回答数	1,020 件	158 件	109 件

(注 2) DI (diffusion index) : 「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント

「MONEX グローバル投資家サーベイ」について

マネックス証券は、2009 年 10 月より、個人投資家を対象として相場環境についての意識調査のアンケートを毎月実施し「MONEX 個人投資家サーベイ」として提供してまいりました。当グループにおいて日本、香港に加え米国にも拠点ができたとを契機に、当該個人投資家サーベイの調査対象を香港および米国にも広げ、2011 年 6 月より四半期ごとに「MONEX グローバル投資家サーベイ」を実施しています。日本、米国および香港の個人投資家の相場環境についての意識を定点観測しております。

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社
マーケティング部 PR 担当 町田 電話 03-6212-3800

MONEX Global Retail Investor Survey



June 2012

MONEX グローバル投資家サーベイ 2012 年 6 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2012 年 6 月 8 日～6 月 11 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。

今回は、グループ企業である、トレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、2012 年 6 月 4 日～6 月 14 日に同様のアンケートを行い、「MONEX グローバル投資家サーベイ」として調査結果をまとめました。

「今、個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているか」 グローバルな視点での情報提供が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。

（※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。）

「MONEX グローバル投資家サーベイ」は、2011 年 6 月より開始し、四半期ごとに公表しております。

■ 調査結果の要約

(1) DI(※)は3地域とも下げ止まりの兆し

(対象：日本の個人投資家) グラフ①

【日本株 DI】 (5月)10 ポイント → (6月) 24 ポイント (前月比 +14 ポイント)

【米国株 DI】 (5月)33 ポイント → (6月) 35 ポイント (前月比 +2 ポイント)

【中国株 DI】 (5月)-19 ポイント → (6月) -18 ポイント (前月比 +1 ポイント)

日本の投資家に聞いた地域別 DI では中国株がほぼ横ばい、日・米は前月比で上昇し、低下が続いていた各 DI は一旦下げ止まった。

(※DI：「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント)

(2) 世界の株式市場に対する見通しは、下落に転じる

(対象：日本、米国、香港の個人投資家) グラフ③

直前 2 回の調査で連続して上昇していた DI は各地域の投資家とも下落に転じた。なかでも米国の投資家が最も悲観的な見方を持っている。日本の投資家も DI は大幅に低下し再びマイナス圏に沈んだ。

(3) 今後 3 ヶ月程度の米ドル/円相場について、円高予想はやや減少し見方は引き続き分かれる

(対象：日本の個人投資家) グラフ⑨

今後 3 ヶ月程度の米ドル/円相場レートの見通しについて、「円高になると思う」と回答した投資家の割合が若干減少し、「変わらないと思う」「円安になると思う」との回答者の割合がわずかながら増加した。

(4) 注目のトピック及び欧州債務問題の今後について (グローバル)

(対象：日本、米国、香港の個人投資家) グラフ⑫、⑬

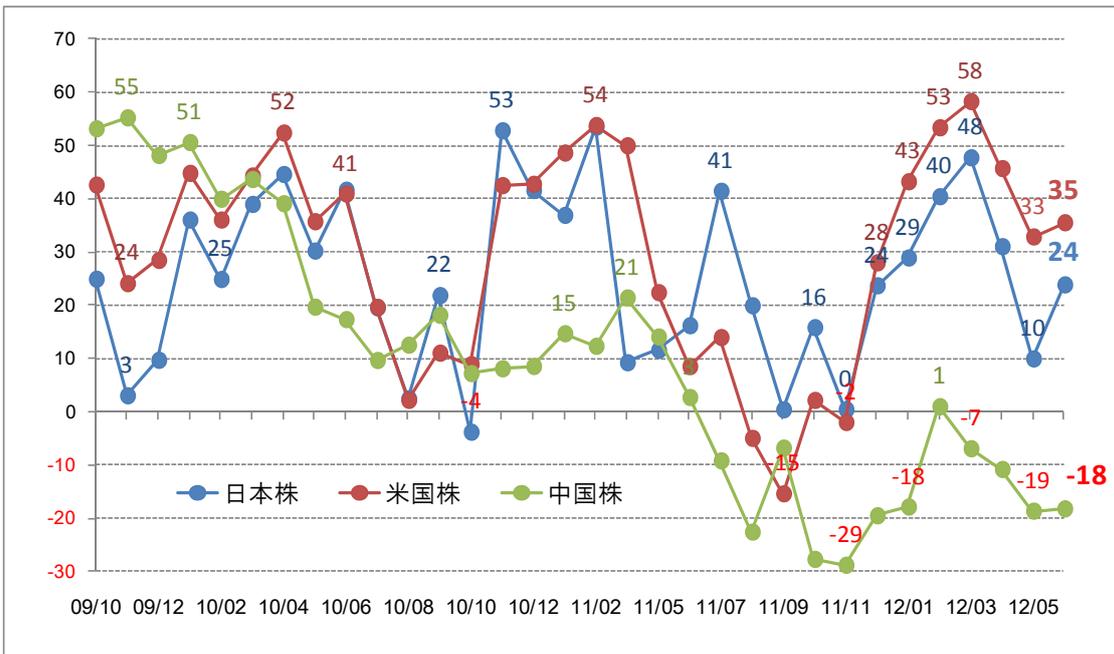
最も関心のあるトピックとしては 3 地域とも欧州債務問題が最も大きな割合を占めた。しかし米国においてはその比率は次点の「米経済」と大差なく、日本及び香港とは大きな差がみられる。欧州債務問題が 2008 年のような深刻な金融危機に発展するかについて、米国では深刻な危機に発展するとの見方が大勢を占めたが、日本では「わからない」の比率も 3 割を超え見方が割れた。

調査結果

1 株式市場を取り巻く環境について

(1) 今後3ヶ月程度の株価予想

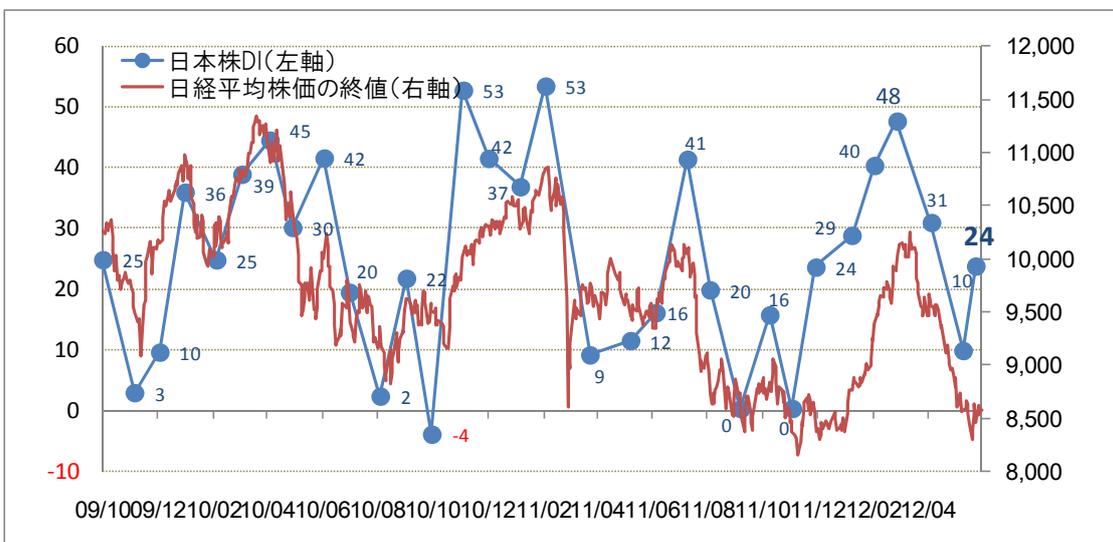
日本の個人投資家における日本株、米国株、中国株のDI推移 グラフ①



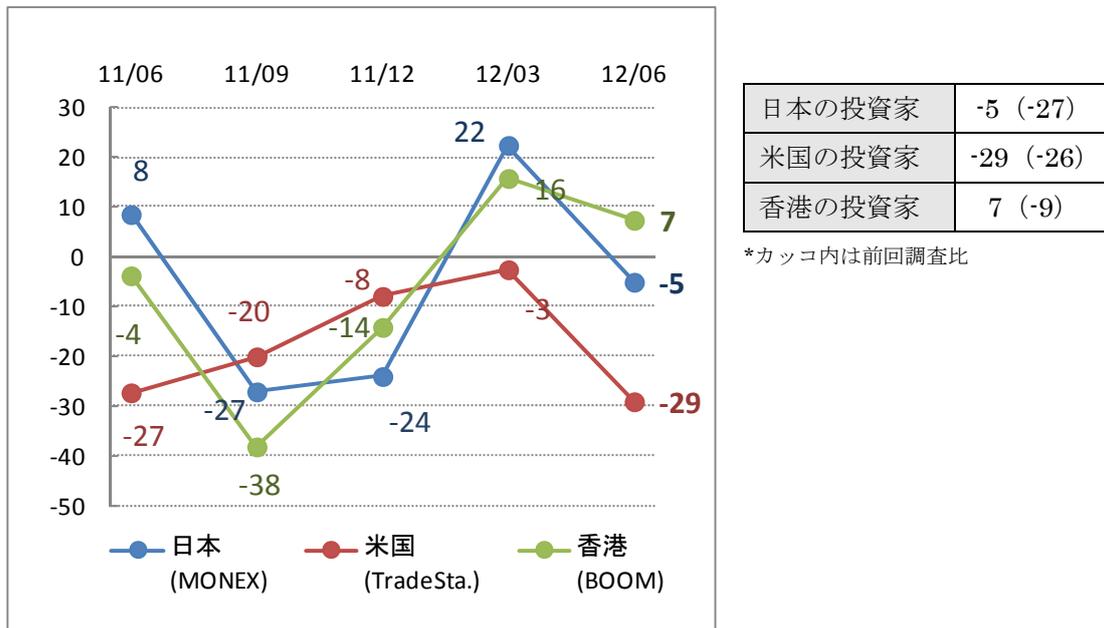
日本の投資家に聞いた地域別 DI では中国株がほぼ横ばい、日・米は前月比で上昇し、低下が続いていた各 DI は一旦下げ止まった。

(※DI:「上昇する」と回答した%から「下落する」と回答した%を引いたポイント)

日経平均株価(終値)と日本株 DI の推移 グラフ②

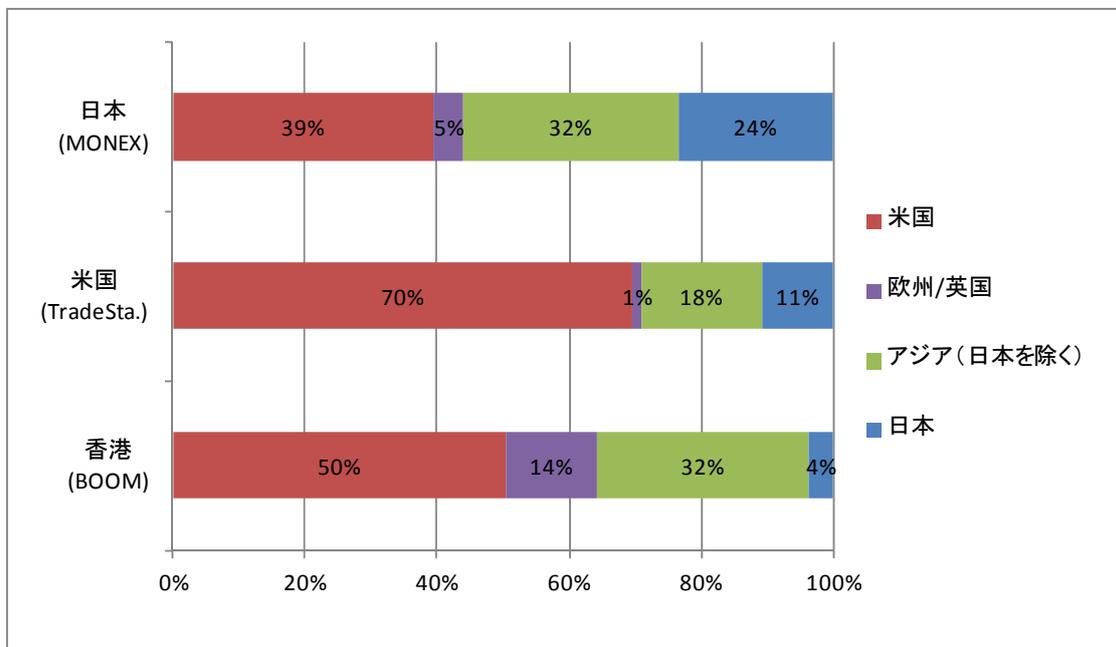


個人投資家の世界の株式市場に対する見通し(グローバル) グラフ③

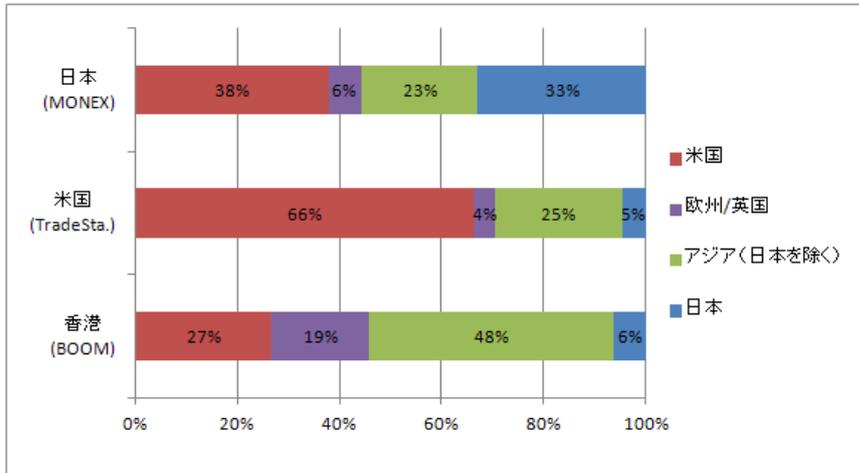


今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しについては米国の投資家が最も悲観的な見方を持っている。日本の投資家もDIは大幅に低下し再びマイナス圏に沈んだ。

(2) どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか(グローバル) グラフ④



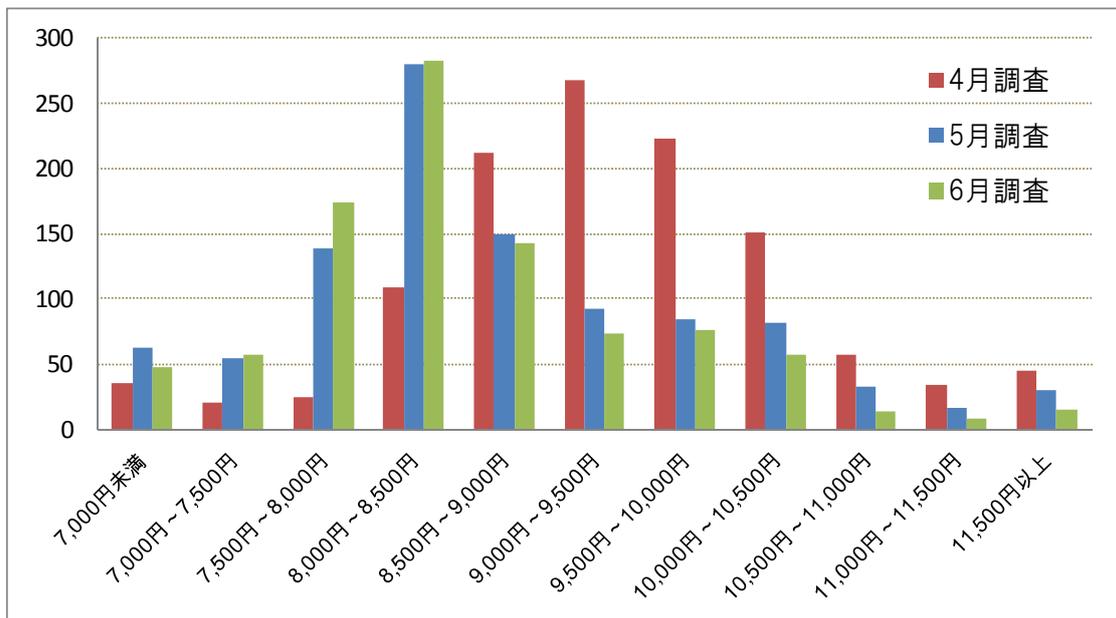
前回結果(2012年3月)



香港の投資家の間では米国との回答が大幅に増え、その分アジアが減少した。日本と米国の投資家の見方には前回から大きな変化は無かったものの、日本は自国のマーケットが有望とみる向きがやや減少した。

(3) 日本株を買いたい水準

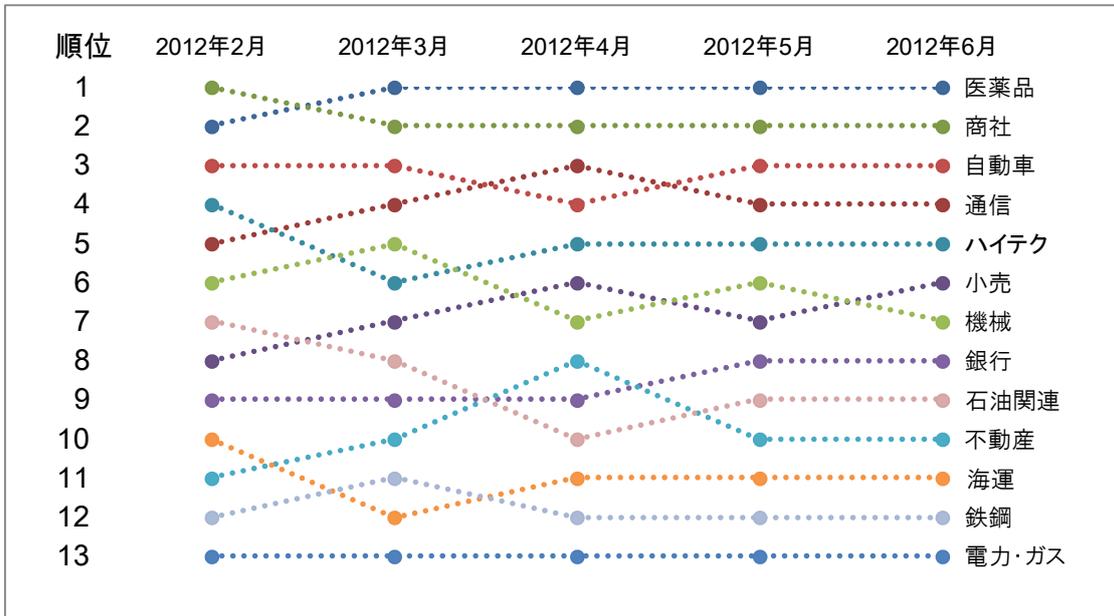
日経平均株価がどの水準であれば、日本株を買いたいですか？ グラフ⑤



4月から5月にかけてはピークが大きく下にシフトしたが6月は前月とほぼ変わらない水準となった。

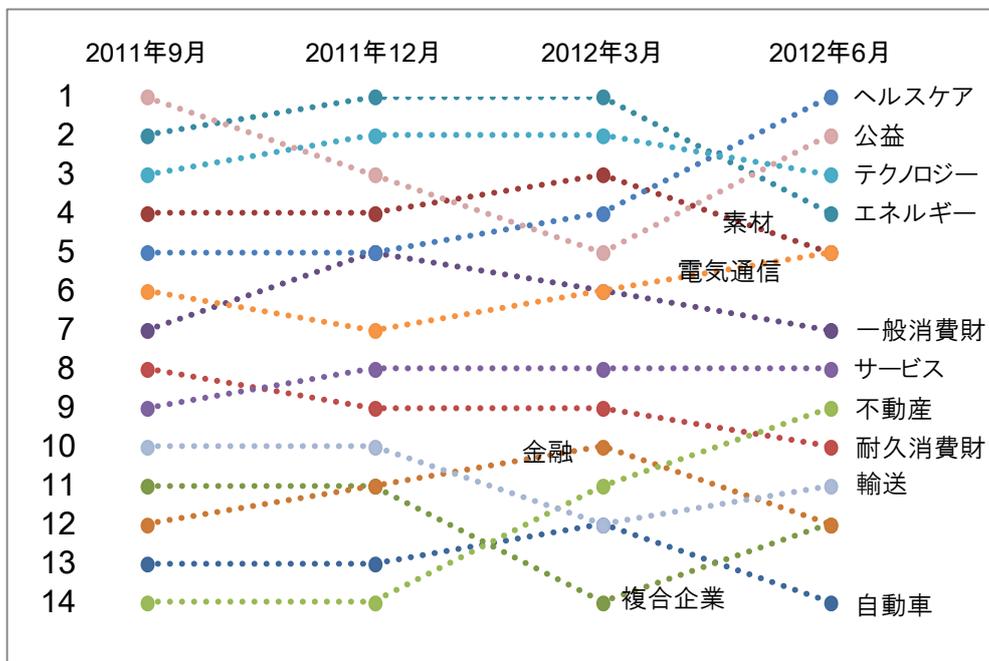
(4) 各業種に対する今後3ヶ月程度の見通し(グローバル)

日本投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング(月次) グラフ⑥



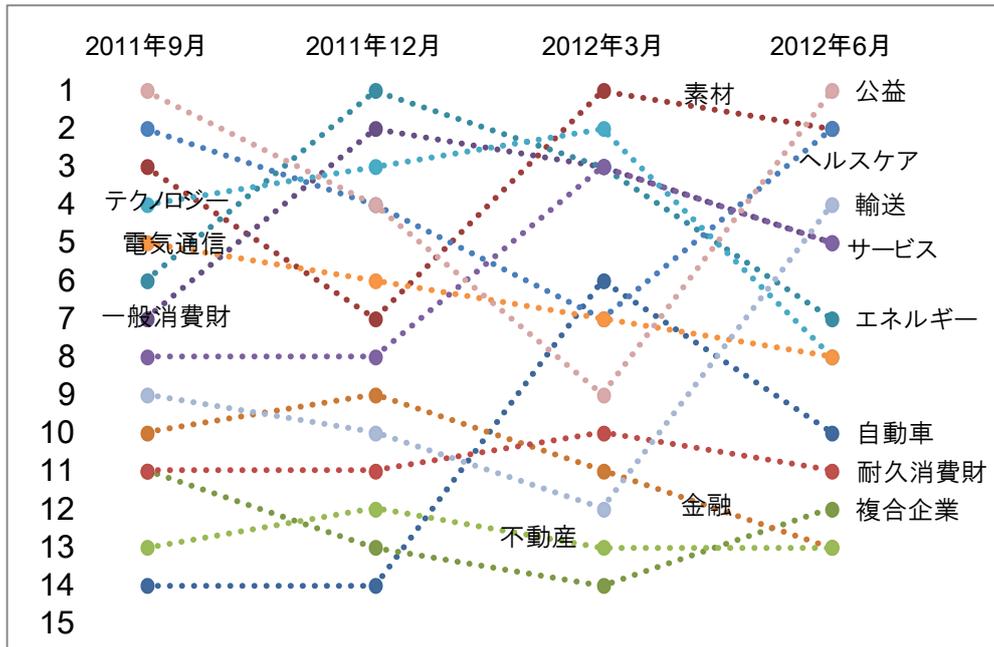
前月からの変化は小売と機械が入れ替わったのみで大きな動きは見られなかった。

米国投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング(四半期毎) グラフ⑦



3ヶ月前と比べてディフェンシブ系の公益やヘルスケアが大きく順位を上げた。一方でエネルギー、素材などは順位を落とした。

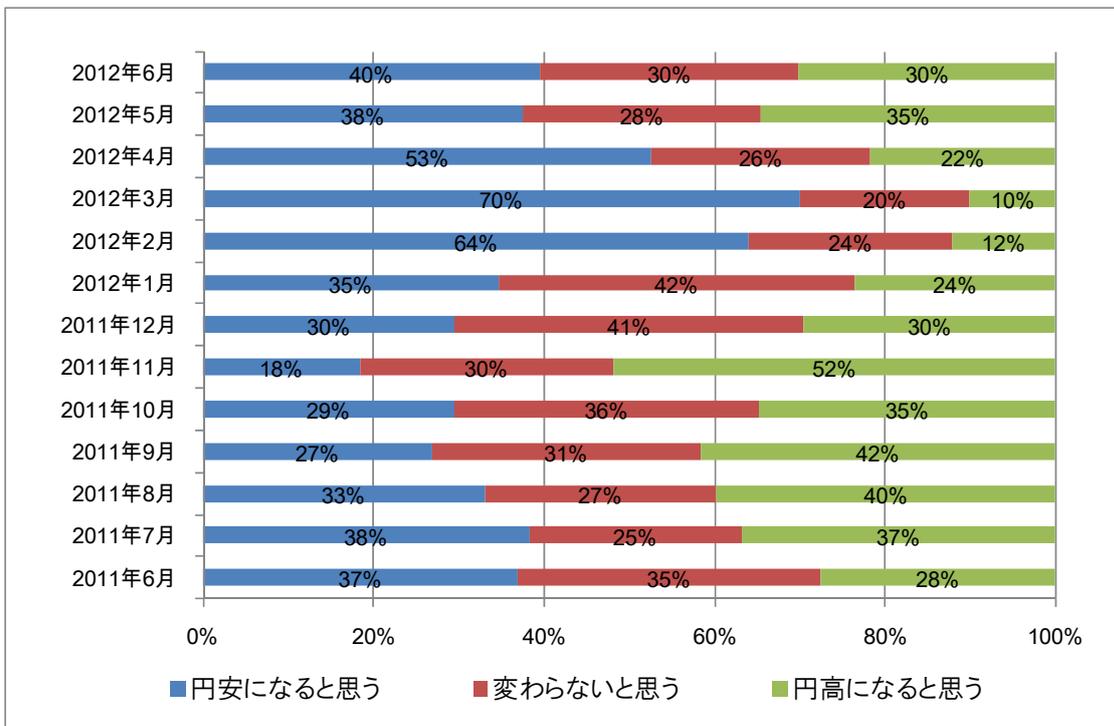
香港投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング(四半期毎) グラフ⑧



公益、ヘルスケアが堅調で景気敏感系が比較的軟調と米国と概ね同じ傾向を示した。

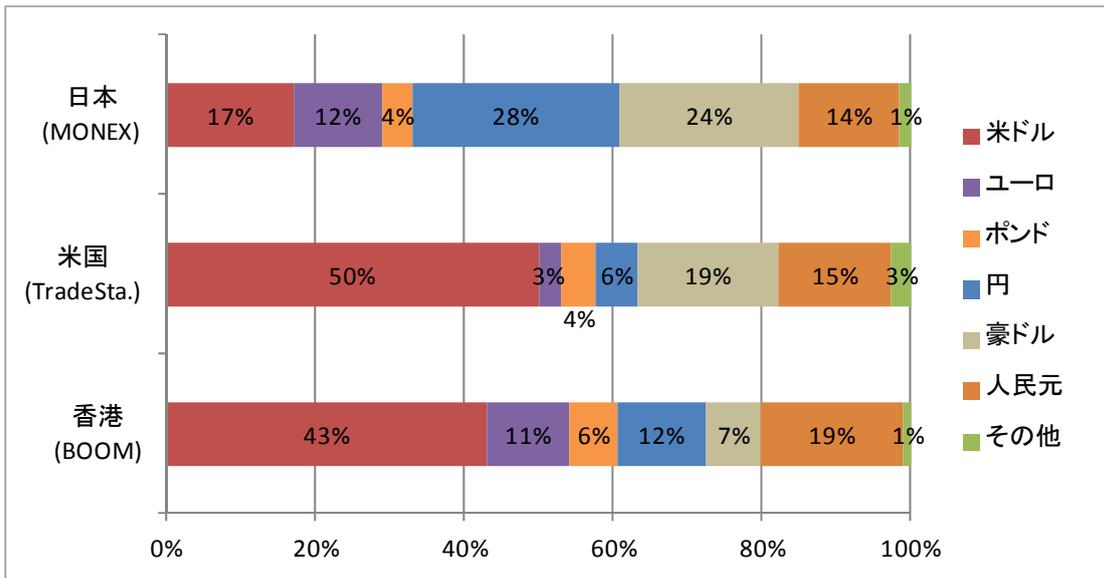
2 為替市場、商品市況について

(1) 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想 グラフ⑨

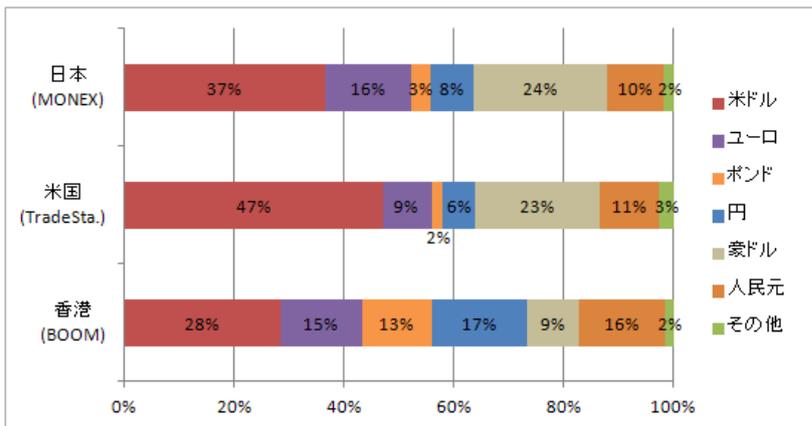


米ドル/円レートの見通しについて、円高を予想する割合が若干減少し、変わらず及び円安派がわずかながら増加した。

(2) 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか(グローバル) グラフ⑩

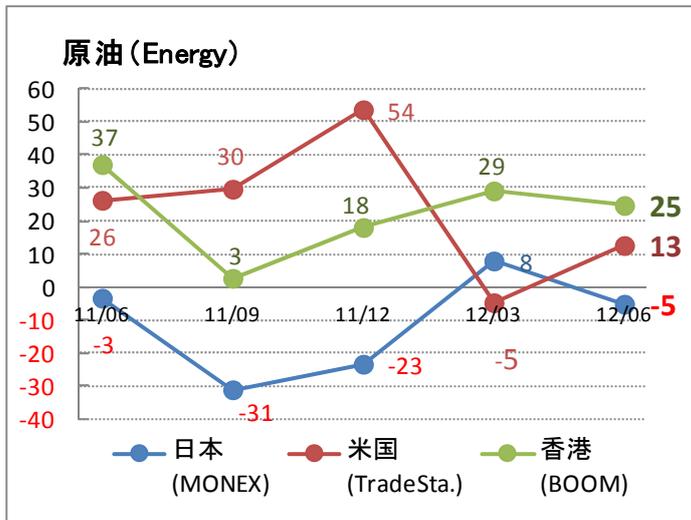


前回結果(2012年3月)

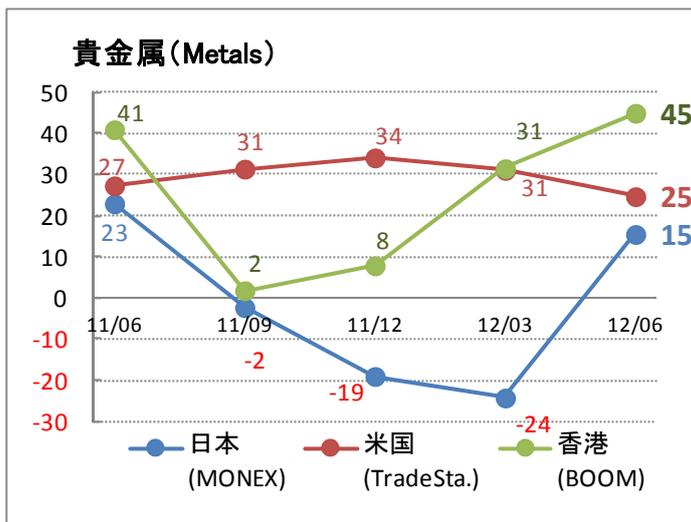


3ヶ月前と比べて目だった変化としては日本において円高・ドル安を予想する割合が大幅に増加した点である。ユーロは各地域でやや上昇を見込む割合が低下しているものの小幅な動きにとどまった。

(3) 今後3ヶ月の商品市況の見通し(グローバル) グラフ①



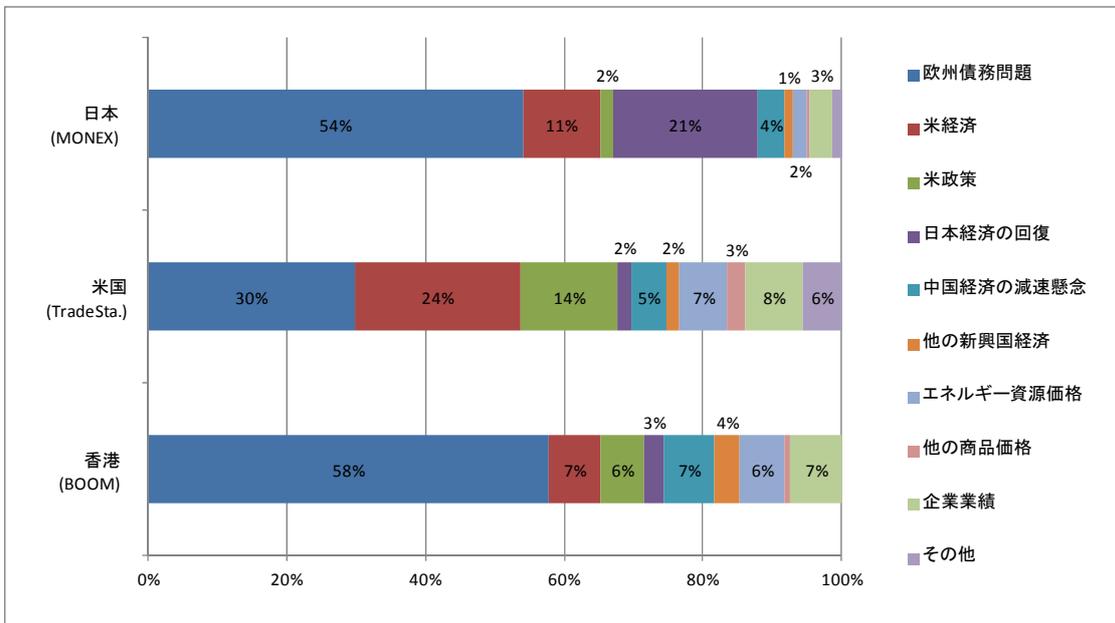
原油について、日本、香港の投資家の見通し (DI ※) が下落したのに対し、米国は反発しプラス圏に浮上した。(※DI:「上昇する」と回答した%から「下落する」と回答した%を引いたポイント)



貴金属について、日本と香港の投資家の見通し (DI) が上昇。特に日本の大幅改善が目立った。米国は前回に引き続き小幅に低下した。

(4) 注目のトピック及び欧州債務問題の今後について(グローバル)

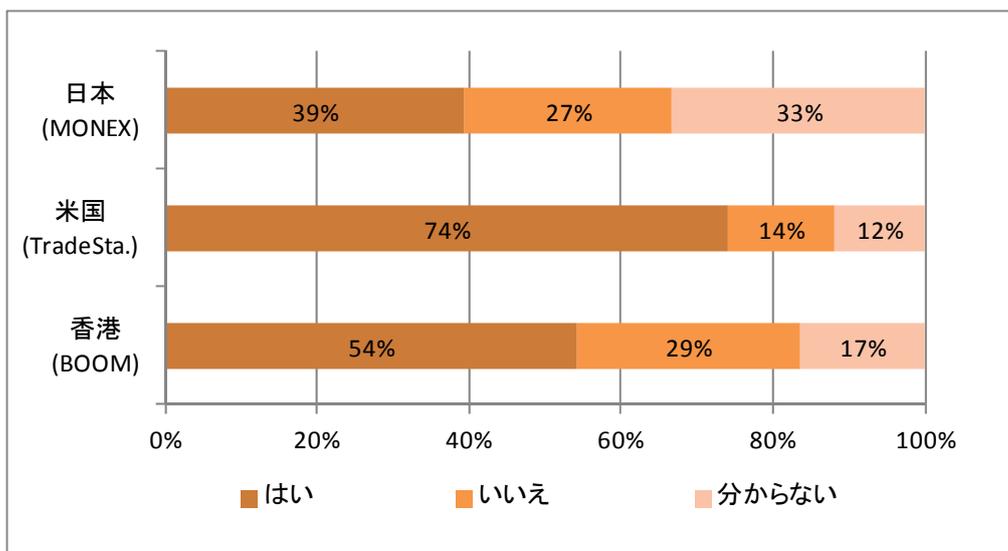
投資判断にあたり最も関心のあるトピックは以下のうちどれですか？ グラフ⑫



3 地域とも欧州債務問題が最も大きな割合を占めた。しかし米国においてはその比率は次点の「米経済」とほぼ変わらず、日本及び香港とは大きな差がみられる。

欧州債務問題は 2008 年のような深刻な金融危機に発展すると思いますか？

グラフ⑬



米国では 2008 年並の深刻な危機に発展するとの見方が大勢を占めたが、日本では「わからない」の比率も 3 割を超え見方が割れた。

■ 総括（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

四半期毎に行う「MONEX グローバル投資家サーベイ」、第5回目の結果をお届けします。

マーケットは異なる意見を尊重し歓迎する。みんなが同じ考えでは市場で商いが成立しないからである。ある株価を見て、買いたと思う人がいる。その向こう側に、同じ価格を見て売りたいと思う人がいるから値がつくのだから。投資家の見方が均一ではなく様々に分かれているからこそ、利益獲得の機会が生まれる。それがマーケットである。

しかし、今回のサーベイ結果は、いくらなんでも見方が分かれ過ぎではないかと思う。どの地域の株価に最も期待するかを尋ねたところ、日本の投資家は、「日本」と回答した比率を前回調査（3月）対比10%近く減らした。「日本」が減った分、「アジア」に期待すると回答した比率が上昇した。「欧米」と回答した比率はほぼ変わりがなかった。これに対して米国の投資家の見方は正反対だった。「アジア」が7ポイント低下した分、「日本」が5%から11%へと倍増した。「欧州」は1%にまで下がり、「米国」と回答した比率は7割に達した。香港の投資家は「米国」と回答した比率を倍増させた結果、他地域の回答シェアがすべて低下した。特に「アジア」が16ポイントも低下した。地域別投資家の見方を、前回からの「変化」という視点でまとめると、日本の投資家は「日本よりアジア」、米国の投資家は「アジアより日本」、香港の投資家は「アジアより米国」にシフトした結果になった。

為替の見方はもっと三者三様だった。ユーロが上昇するとの回答は3地域とも低下したのは当然として、興味深いのはドルと円の見通しだ。日本の投資家は円の上昇を見込む比率が20%も増加した裏返しでドル上昇見込みは20%低下。米国はドル、円ともほぼ変わらず。香港の投資家は日本の投資家とは反対に、米ドルの上昇を見込む向きが増え、円の上昇見込みが低下した。地域別投資家の見方の「変化」を為替が動く「方向」に擬えれば、日本の投資家は「円高ドル安」、米国の投資家は「変わらず」、香港の投資家は「円安ドル高」という結果になった。

株・通貨の見方から、地域別投資家の相場観を端的にまとめると以下の通りだ。日本の投資家は円高懸念の高まりを背景に日本株の上昇期待を低下させた。香港の投資家は株・通貨とも米国に寄せる期待が増加した。米国の投資家は以前から自国の株・通貨を最上位に挙げて変わらない。この相場観の違いを読み解く鍵は、欧州債務問題の捉え方にあるのではないかと考える。

「投資判断にあたり最も関心のあるトピックは何か」との問いに、各地域の投資家とも「欧州債務問題」を1位に挙げたが、日本と香港の投資家が過半を越える回答率だったのに対して、米国の投資家の回答率はその半分の30%程度で、次点の「米経済」と大差がな

い。「米経済」を次点に挙げたのは香港も同じだが、その比率は 7%程度で、58%の回答比率となった「欧州債務問題」が断トツの 1 位となっている。

「欧州債務問題は 2008 年のような深刻な金融危機に発展すると思うか？」と尋ねた問いの回答結果を見ると、もっと混乱してしまう。なぜかと言うと、3 地域の中で欧州問題の関心度が一番低かった米国の投資家が、「はい」と回答した比率 74%とこちらでは断トツだったからだ。「深刻な危機に発展する」と相当程度考えているのに、関心はあまり高くない。これはどういうことだろうか？ひとつの解答は「米国の投資家にとって決着がついている問題だから」というものだ。米国の投資家にとっては（見方が当たるか外れるかは関係なく）「欧州債務問題は深刻な危機になる」との確信度が高い。つまり、この時点で既に答えは出ているのだ。株・通貨の上昇見通しについても「欧州・ユーロ」との回答比率は 1%と 3%で三者のなかで一番低い。「深刻な問題になる」と確固としたビューがあり、だからこそ欧州の株にも通貨にも上昇を期待しない。（おそらく実際の投資行動でも売ってしまっているだろう）。彼らのなかでは明確に決着がついている問題なのだ。だから関心度も低いのであろう。

その正反対が日本の投資家だ。回答者の過半数が欧州債務問題に関心事に指摘した。しかし、「欧州債務問題は 2008 年のような深刻な金融危機に発展すると思うか？」と尋ねた問いの回答結果は「はい」39%、「いいえ」27%、「分からない」33%ときれいに割れている。特に「分からない」との回答は、米国の 12%、香港の 17%に対して非常に多い。日本の投資家は欧州債務問題の深刻度について、明確なビューを持ち合わせていない。つまり、日本の投資家にとって欧州債務問題は「分からない」ことであり、「分からない」がゆえにリスクである。だからこそ関心事としてトップ・イシューなのである。

この問題をよりリスクと捉える日本の投資家は円高懸念、日本株安の見通しを強め、香港の投資家は米国の株・通貨をリスク回避的に選択した。米国の投資家は、すでに答えを出していたので市場の見方にそれほど変化はない。そういう解釈が可能ではないか。米国の投資家にとって関心があるトピックの第 2 位は僅差で米国経済が挙げた。「関心のあるトピック」という質問は過去データがないのではっきりとは分からないが、米国投資家の関心は欧州問題からすでに米国経済に移りつつあるように思われる。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

(マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆)

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,020 件
 調査期間： 2012 年 6 月 8 日～6 月 11 日

【性別】

男性	女性
84.3%	15.7%

【年齢】

未成年	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳超
0.3%	4.5%	21.6%	34.4%	20.6%	12.7%	5.9%

【金融資産】

500 万未満	500 万 ～1000 万	1000 万 ～2000 万	2000 万 ～5000 万	5000 万 ～1 億	1 億以上
32.5%	23.5%	17.9%	18.5%	5.7%	1.8%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に 1 回	それより少ない
5.7%	12.3%	30.8%	29.6%	21.7%

【株式投資のご経験】

1 年未満	1 年～5 年	5 年～10 年	10 年以上
7.5%	23.0%	28.7%	40.7%

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： トレードステーション証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 158 件
 調査期間： 2012 年 6 月 4 日～6 月 14 日

(香港)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス BOOM 証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 109 件
 調査期間： 2012 年 6 月 4 日～6 月 14 日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、（社）日本証券投資顧問業協会